

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	日本私立学校振興・共済事業団出資金(復興関連事業)		担当部局庁	高等教育局私学部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	私学助成課		私学助成課長 森田 正信	
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	日本私立学校振興・共済事業団法第5条第2項		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した学校法人の施設災害復旧にかかる費用及び当面の経営資金を確保するために、日本私立学校振興・共済事業団が無利子・長期低金利融資を実施し、私立学校の早期復旧に寄与するとともに、耐震改築に対する長期低利融資を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	文部科学省より日本私立学校振興・共済事業団に出資を行い、これを財源として同事業団が東日本大震災により被災した学校法人等に対し、私立学校の災害復旧に要する経費及び当面の経営資金について、5年間の無利子と、その後の長期低利融資(償還期間及び据置期間の延長を含む)を実施するとともに、同事業団が学校法人等に対し、耐震改築に対する長期低利融資を実施する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	—	—	—	12,607(復興特会計上)	
		補正予算	—	—	28,166	—	
		繰越し等	—	—	0	—	
	計	—	—	28,166	—	12,607	
	執行額	—	—	28,166	—	—	
	執行率(%)	—	—	100.0%	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	私立学校施設の耐震化率(大学等)	成果実績	%	76.8	77.9	79.8	—
		達成度	%	—	—	—	—
	私立学校施設の耐震化率(高校等)	成果実績	%	67.4	69.6	73.0	—
達成度		%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	各学校法人の経営状況によるため、活動指標を算出することはない。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	※私立学校の施設災害復旧及び耐震改築にかかる費用や当面の経営資金の借入の際に発生する利子負担軽減を図るものであり、各法人で借入状況等が異なるため、単純に単位当たりコストを算出することはない。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	利払費	—	12,607百万円	長期低利融資の制度拡大等			
	計	—	12,607百万円				

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本事業は東日本大震災からの復興関連事業であり優先度が高い。なお、被災した学校法人の施設等の早期復旧を推進するには、国が一定の財政支援を行いながら事業を強力に推進する必要がある。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・出資に当たっては、日本私立学校振興・共済事業団の資金計画の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・本事業は、学校法人に融資を行う日本私立学校振興・共済事業団に直接出資するものであり、実効性の高い事業であり、私立学校施設の耐震化率の向上に寄与している。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名		－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	・本事業により、東日本大震災により被災した学校法人の施設復旧に係る費用及び経営資金について、日本私立学校振興・共済事業団による無利子・長期低金利融資を実施することにより、学校法人の負担軽減を図ることができ、施設等の早期復旧への寄与が図られている。 ・随時日本私立学校振興・共済事業団から融資の進捗状況について報告を受けている。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	1. 事業評価の観点：本事業は、日本私立学校振興・共済事業団が、東日本大震災により被災した学校法人の施設災害復旧にかかる費用及び当面の経営資金に対する無利子・長期低金利融資並びに耐震改築に対する長期低利融資を実施するため、平成23年度第1次及び第3次補正予算に計上した事業であり、計画的な予算執行の実施の観点から検証を行う。 2. 所見：本事業は、学校施設の耐震化のニーズに鑑みて必要な事業であることから、現行の事業内容を引き続き実施すべきである。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
現状通り				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	0185	平成23年行政事業レビュー	新23-0024、復興-0025	

文部科学省
28,166百万円

（日本私立学校振興・共済事業団の無利子・長期低利融資を行うための財源として、出資。）



【申請・出資】

A. 日本私立学校振興・共済事業団
28,166百万円

（旧耐震基準で建てられた危険建物を保有する学校法人に対し、該当建物の取り壊し、建て替えに要する費用について、3年間無利子、4～20年目まで長期低利融資を実施。また、東日本大震災により被災した学校法人等に対し、私立学校の災害復旧に要する経費及び当面の経営資金について、5年間の無利子と、その後の長期低利融資を実施。）

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.日本私立学校振興・共済事業団			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	利払費	利子の支払いの一部に充当	28,166			
	計		28,166	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本私立学校振興・共済 事業団	利子の支払いの一部に充当	28,166	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					